



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 井阪 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 丸山 好道 TEL 03-6238-3000
 定時株主総会開催予定日 2024年5月28日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	11,471,753	△2.9	534,248	5.5	507,086	6.6	224,623	△20.1
2023年2月期	11,811,303	35.0	506,521	30.7	475,887	32.7	280,976	33.3

(注) 包括利益 2024年2月期 424,311百万円 (△25.9%) 2023年2月期 572,887百万円 (37.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	84.88	84.87	6.2	4.8	4.7
2023年2月期	106.05	106.04	8.7	4.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 3,711百万円 2023年2月期 2,506百万円

グループ売上 2024年2月期 17,789,927百万円 2023年2月期 17,842,688百万円

EBITDA 2024年2月期 1,054,951百万円 2023年2月期 995,319百万円

のれん償却前EPS 2024年2月期 130.19円 2023年2月期 148.58円

※グループ売上には株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含む

※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(4) 各種経営指標の算式」を参照

(注) 1. 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」及び「のれん償却前EPS」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	10,592,117	3,900,624	35.1	1,416.94
2023年2月期	10,550,956	3,648,161	32.9	1,311.31

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,716,523百万円 2023年2月期 3,474,547百万円

(注) 1. 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	673,015	△431,809	△377,065	1,562,493
2023年2月期	928,476	△413,229	△270,373	1,674,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	49.50	—	63.50	113.00	99,960	35.5	3.1
2024年2月期	—	56.50	—	56.50	113.00	99,468	44.4	2.8
2025年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		35.7	

(注) 1. 2023年2月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2023年2月期及び2024年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年2月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年2月期(予想)の年間配当金は、120.00円となります。

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,606,000	1.1	222,000	△7.9	201,000	△11.4	111,000	38.4	42.44
通期	11,246,000	△2.0	545,000	2.0	502,000	△1.0	293,000	30.4	112.05

(参考) グループ売上 第2四半期(累計) 8,893,000百万円 通期 17,815,000百万円

EBITDA 第2四半期(累計) 497,000百万円 通期 1,102,000百万円

のれん償却前EPS 第2四半期(累計) 67.30円 通期 162.53円

(注) 1. 当社は、2023年11月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行っております。2025年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得及び消却の影響見込みを考慮しております。

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。「1株当たり当期純利益」及び「のれん償却前EPS」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社そごう・西武

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	2,633,226,549株	2023年2月期	2,659,325,949株
② 期末自己株式数	2024年2月期	10,312,992株	2023年2月期	9,651,813株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	2,646,511,134株	2023年2月期	2,649,567,603株

(注) 1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(4) 各種経営指標の算式

- ① EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
- ② のれん償却前EPS：(親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益＋のれん償却費)／期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	202,277	△18.6	125,307	△29.0	122,042	△29.7	42,915	△76.1
2023年2月期	248,468	63.2	176,457	71.8	173,656	72.5	179,780	67.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	16.22	16.22
2023年2月期	67.85	67.85

(注) 1. 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	2,657,276	1,399,685	52.7	533.61
2023年2月期	2,593,865	1,511,564	58.3	570.44

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,399,636百万円 2023年2月期 1,511,514百万円

(注) 1. 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なりスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. その他決算関連資料は当社WEBサイト(<https://www.7andi.com/ir/library>)に掲載しております。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 会計方針の変更	29
(8) 表示方法の変更	30
(9) 追加情報	30
(10) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	32
(連結損益計算書関係)	34
(連結包括利益計算書関係)	37
(連結株主資本等変動計算書関係)	38
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	40
(セグメント情報等)	42
(企業結合等関係)	48
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	57
(4) 継続企業の前提に関する注記	59
(5) 会計方針の変更	59
(6) 追加情報	59
(7) 注記事項	
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	59
(重要な後発事象)	60
【ご参考】	
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	61
(損益計算書)	62
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	63
(損益計算書)	64
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	65
(損益計算書)	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行する等、行動制限の緩和が一層進み、経済活動の正常化が見られた一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、個人消費の持ち直しに足踏みが見られました。また、為替変動による影響に加え、世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

北米経済は、雇用の回復は続いたものの、インフレの進行や金融引締めの影響等による景気減速懸念が高まりました。個人消費については、中低所得者層における個人貯蓄の減少等による縮小が続きました。

このような環境の中、当社グループは「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、『食』を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」を目指し、アップデートした中期経営計画（2023年3月9日公表）における各事業戦略及びグループ戦略を推進しております。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

なお、2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2023年2月期		2024年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	11,811,303	135.0%	11,471,753	97.1%
営業利益	506,521	130.7%	534,248	105.5%
経常利益	475,887	132.7%	507,086	106.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	280,976	133.3%	224,623	79.9%

(中期経営計画2021-2025 主な連結財務指標)

(単位：百万円)

	2023年2月期		2024年2月期	
		前年同期比		前年同期比
EBITDA	995,319	132.4%	1,054,951	106.0%
営業キャッシュ・フロー（除く金融）	832,804	132.0%	778,398	93.5%
フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）	474,055	169.5%	391,694	82.6%
ROE（%）	8.7		6.2	
ROIC（除く金融）（%）	5.2		4.1	
Debt/EBITDA倍率（倍）	3.0		2.6	
1株当たり当期純利益(EPS)（円）	106.05	133.3%	84.88	80.0%

為替レート（損益計算書）	U. S. \$1=131.62円	U. S. \$1=140.67円
	1元=19.50円	1元=19.82円
為替レート（貸借対照表）	U. S. \$1=132.70円	U. S. \$1=141.83円
	1元=19.01円	1元=19.93円

(注) 1. 営業キャッシュ・フロー（除く金融）は、金融事業を除くNOPATをベースとした管理会計数値。

2. フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

なお、M&Aは戦略投資として投資キャッシュ・フローからは除外して算出。

3. ROIC(除く金融)は、{純利益+支払利息×(1-実効税率)} / {自己資本+有利子負債(ともに期首期末平均)}にて算出。

4. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、17,789,927百万円（前年同期比99.7%）となりました。また、当連結会計年度における為替レート変動に伴い、営業収益は5,480億円、営業利益は192億円増加しております。

② セグメント別の営業概況

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2023年2月期		2024年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	890,293	102.0%	921,706	103.5%
海外コンビニエンスストア事業	8,846,163	170.3%	8,516,939	96.3%
スーパーストア事業	1,449,165	80.0%	1,477,384	101.9%
金融関連事業	194,295	99.9%	207,479	106.8%
その他の事業	488,304	66.8%	411,305	84.2%
計	11,868,223	134.8%	11,534,814	97.2%
調整額(消去及び全社)	△56,920	—	△63,060	—
合計	11,811,303	135.0%	11,471,753	97.1%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2023年2月期		2024年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	232,033	103.9%	250,544	108.0%
海外コンビニエンスストア事業	289,703	181.2%	301,628	104.1%
スーパーストア事業	12,395	65.2%	13,588	109.6%
金融関連事業	37,140	98.9%	38,172	102.8%
その他の事業	2,593	—	2,688	103.6%
計	573,865	133.1%	606,622	105.7%
調整額(消去及び全社)	△67,344	—	△72,373	—
合計	506,521	130.7%	534,248	105.5%

国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は921,706百万円(前年同期比103.5%)、営業利益は250,544百万円(同108.0%)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、高齢化や単身世帯・働く女性の増加に加え、コロナ禍を通じて顕在化したお客様の変化への対応に引き続き注力すべく、「ファスト・フード等のオリジナル商品やセブンプレミアムの開発強化」「取り扱いアイテム数増加を図るための売場レイアウトの変更」「イベント感を演出する販売促進」等の取り組みを実施してまいりました。

また、デリバリーサービス「7NOW」については全国展開に向けた取扱店舗拡大及び体制構築等の取り組み強化に加え、2023年9月5日より「7NOWアプリ」を開始いたしました。

加えて、急速な環境変化の中で大きく変化するお客様の消費行動や生活に対する価値観、幅広いニーズに対応すべく、新コンセプト店舗「SIP*ストア」を2024年2月29日にオープンしました。

当連結会計年度は、各地でのイベント等の再開による人流回復や好天に恵まれたことに加え、地域やメニュー等のテーマを設定し様々な商品を取り揃えるフェアの積極展開やアプリを活用した販促等の各種施策が奏功したこと等により既存店売上は前年を上回り、営業利益は251,029百万円(同107.8%)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は5,345,243百万円(同103.8%)となりました。

(注) 株式会社セブン-イレブン・ジャパン(SEJ)と株式会社イトーヨーカ堂(IY)のパートナーシップ(通称SIP)

海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は8,516,939百万円（前年同期比96.3%）、営業利益は301,628百万円（同104.1%）となりました。

北米の7-Eleven, Inc. は、引き続きインフレの進行と金融引締めに伴う景気減速の懸念に加え、COVID期間中の景気刺激策の終了により個人消費環境が厳しい状況にはあるものの、バリューを求めるお客様のニーズに対応し、品質及び収益性の高いオリジナル商品（フレッシュフード、専用飲料、プライベートブランド商品）の開発と販売の強化、デリバリーサービス「7NOW」の取り組み強化、デジタル技術の活用による顧客ロイヤリティの向上に努めてまいりました。また、北米におけるバリューチェーン構築による高品質なフレッシュフードの開発強化の一環として、2023年9月11日にヴァージニア工場が稼働いたしました。なお、2021年5月に取得したSpeedway事業との統合に関するプロセスは順調に進捗し、当連結会計年度では統合以来の累計で976.5百万米ドルのシナジー発現と、目標としていた800百万米ドルを達成しました。

当連結会計年度のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回りました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上が伸長したものの、ガソリンの価格下落と販売量の減少により、10,200,414百万円（同97.7%）となりました。一方、商品荒利率の改善及び円安の影響等により、営業利益は413,966百万円（同104.4%）となりました。

また、北米市場におけるさらなる成長加速に向けて、2024年1月に米国Sunoco LP社からのコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部の買収を公表しました。

7-Eleven International LLCでは、2025年度までに日本及び北米を除く地域で5万店の店舗網の確立、2030年度までに日本・北米を含めた全世界で30の国と地域での店舗出店を目指す方針の下、既存展開国と新規展開国の両輪で成長戦略を推し進めてまいります。既存展開国については、2023年2月に7-Eleven International LLCによるベトナム事業に対する投融資を決定、同年11月にはオーストラリアのConvenience Group Holdings Pty Ltd (SEA)の買収を公表し、2024年4月1日付にて同社の全株式を取得しました。また、新規展開国については、2023年1月にイスラエル、9月にはラオスに出店し、これにより世界におけるセブン-イレブンの展開エリアは20の国と地域になりました。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1,477,384百万円（前年同期比101.9%）、営業利益は13,588百万円（同109.6%）となりました。

株式会社イトーヨーカ堂は、収益性改善に向けた抜本の変革と成長施策の実行を進めております。その一環として、2023年9月1日付で株式会社イトーヨーカ堂を存続会社とし株式会社ヨークを消滅会社とする吸収合併を完了しました。両社のシナジー及び運営効率を最大化することで、販売力の強化とともに販管費削減や生産性改善に取り組んでおります。加えて、プロセスセンターやセントラルキッチン、ネットスーパーなどの戦略投資インフラが稼働いたしました。また、店舗網の首都圏へのフォーカス加速の一環として、2024年2月に北海道・東北・信越エリアの一部店舗について、株式会社ヨークベニマル、株式会社ダイイチ及び株式会社OICグループと事業承継等に関する契約を締結いたしました。

当連結会計年度は、株式会社ヨークとの合併に伴い売上高は前年を上回りましたが、戦略投資インフラ整備に伴うコスト増加等により、1,205百万円の営業損失（前年同期は408百万円の営業利益）となりました。

株式会社ヨークベニマルにおいては、「地域のお客様の日常の食卓をより楽しく豊かに便利にする」というコンセプトの実現に向けて、既存店の活性化、デリカテッセン等の開発及び販売強化の取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度では人流回復に加え、原材料価格高騰への適切な値上げ対応及び販売促進施策が奏功し、既存店売上は前年を上回りました。この結果、新店関連費用や人件費等の販管費は増加したものの、営業利益は18,701百万円（前年同期比103.8%）となりました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は207,479百万円（前年同期比106.8%）、営業利益は38,172百万円（同102.8%）となりました。

株式会社セブン銀行における当連結会計年度末時点の国内ATM設置台数は27,370台（前連結会計年度末差481台増）となりました。人流回復に伴う預貯金金融機関の取引件数の回復、資金需要増による消費者金融等のノンバンク取引の増加に加え、各種キャッシュレス決済に伴うATMでの現金チャージ取引が高い水準を維持したこと等により、1日1台当たりのATM平均利用件数は104.6件（前年同期差3.5件増）となり、当連結会計年度のATM総利用件数は前年を上回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて8,771億円となりました。

また、バンキング事業・ノンバンク事業の一体運営によるシナジーを追求するため、2023年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社セブン・フィナンシャルサービスが保有する株式会社セブン・カードサービスの全株式を株式会社セブン銀行に譲渡いたしました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は411,305百万円（前年同期比84.2%）、営業利益は2,688百万円（同103.6%）となりました。

株式会社そごう・西武の譲渡等の影響により減収となったものの、人流回復に伴い株式会社ロフトをはじめとする事業会社の業績が好調に推移したため増益となりました。

調整額（消去及び全社）

営業損失は72,373百万円（前年同期は67,344百万円の営業損失）となりました。

業務効率化やセキュリティ強化等を目的としたグループ共通基盤システム構築に係る費用等を計上しております。また、顧客接点の拡大に向けた「7iD」会員基盤の整備や、新たな体験価値を創造するデリバリーサービス「7NOW」やネットスーパーを支えるラストワンマイルDXプラットフォームの深化を通じ、2030年の目指すグループ像を実現すべく取り組んでまいります。

③ 次期の見通し

国内においては、継続した物価上昇による家計の節約志向の高まりや消費意欲の低下等、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

北米においては、個人消費環境が厳しい状況が続くことが懸念されるものの、2024年後半以降には金融緩和等による段階的な景気回復が期待されます。

このような経営環境を踏まえ、グループ戦略の軸となる「食」の強みを活かし、コンビニエンスストア事業を中心とした成長に向けてお客様の変化に対応する様々な戦略的施策を推進してまいります。

これらを踏まえた2025年2月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	2025年2月期	
		前年同期比
営業収益	11,246,000	98.0%
営業利益	545,000	102.0%
経常利益	502,000	99.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	293,000	130.4%

(注) 1. 前提となる為替レート：U.S.\$1=145.00円、1元=19.00円

2. 株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄及び7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めたグループ売上：17,815,000百万円

(中期経営計画2021-2025 主な連結財務指標)

(単位：百万円)

	2025年2月期	
		前年同期比
EBITDA	1,102,000	104.5%
ROE (%)	7.8	
ROIC (除く金融) (%)	5.5	
Debt/EBITDA倍率 (倍)	2.3	
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	112.05	132.0%

(注) 1. ROIC(除く金融)は、{純利益+支払利息×(1-実効税率)} / {自己資本+有利子負債(ともに期首期末平均)}にて算出。

2. 当社は、2023年11月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を行っております。2025年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、自己株式取得及び消却の影響見込みを考慮しております。

3. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」の前年同期比を算定しております。

(セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位：百万円)

	2025年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	943,000	102.3%	260,000	103.8%
海外コンビニエンスストア事業	8,410,000	98.7%	318,700	105.7%
スーパーストア事業	1,448,000	98.0%	18,600	136.9%
金融関連事業	210,000	101.2%	36,000	94.3%
その他の事業	310,000	75.4%	1,700	63.2%
計	11,321,000	98.1%	635,000	104.7%
調整額(消去及び全社)	△75,000	—	△90,000	—
合計	11,246,000	98.0%	545,000	102.0%

国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人口減少、少子高齢化の進行、物価上昇及び実質賃金の低下等の外部経済環境変化に伴うお客様の変化に対応してまいります。

節約志向の高まったお客様のニーズに対応すべく、美味しさとリーズナブルな価格の両立を図り、お客様への価値訴求に努めてまいります。

また、中長期的視点においては新たな取り組みによる売上創出を目指し、2024年2月にオープンしたSIPストアやデリバリーサービス「7NOW」をはじめ、常にお客様の立場に立った新たな体験価値を提供することで次の「便利」の扉を開き、加盟店や取引先も含めたバリューチェーン全体での持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc. は、引き続き「オリジナル商品の強化」「デジタル・デリバリー戦略促進」「SEIとSpeedwayの統合によるシナジー創出」「店舗網の拡大と強化」を主要優先事項とした成長戦略を推進してまいります。

2024年度においては、段階的な景気回復による消費の拡大に加え、上記の取り組みが奏功することによる成長が期待されます。さらに、コストリーダーシップ委員会によるコスト削減の取り組みも継続することにより、売上・コスト両面での収益性向上を図ってまいります。

7-Eleven International LLCでは、引き続き既存展開国と新規展開国の両輪で成長戦略を推し進め、2025年度までに日本及び北米を除く地域で5万店の店舗網の確立、2030年度までに日本、北米を含めた全世界で30の国と地域での店舗出店を目指す方針の下、質とスピードを伴った成長の実現に取り組んでまいります。

スーパーストア事業

スーパーストア事業については、株式会社イトーヨーカ堂において、収益性改善に向けた抜本的な変革施策を継続して実行してまいります。株式会社イトーヨーカ堂においては、2023年9月に合併した株式会社ヨークとのシナジー及び運営効率を最大限引き出すとともに、2024年2月27日に稼働開始したPeace Deli千葉キッチン活用による商品の品質向上、店舗の運営効率改善に取り組んでまいります。

これらの取り組みに対し、外部プロフェッショナルの起用による工程管理と当社の取締役会及び戦略委員会によるモニタリングにより着実に変革を遂行することで、2025年度に首都圏SST事業としてEBITDA550億円、ROIC4%以上、スーパーストア事業全体のEBITDA850億円以上の達成に向けて取り組みを進めてまいります。

金融関連事業

金融関連事業におきましては、引き続きATMプラットフォーム事業の拡大に加え、電子マネー及びクレジットカード事業等に注力するとともに、グループ金融戦略として、当社グループの共通IDである「7iD」を基軸とした独自の金融サービスを開発し、新たな価値の創造を進めてまいります。

その一環として、2024年2月21日より、7iDとセブン銀行口座の紐づけを開始しました。この取り組みによって、銀行アプリと事業会社アプリの連携強化、金融サービス利用時のマイル特典付与等、さらなる連携・データ活用が期待されます。また、これらを通じ、小売業におけるお客様の来店頻度・購買単価向上と同時に購買データを活用した金融サービス提案・商品開発を図ってまいります。

その他の事業

新商品開発などによる事業成長に加え、コンビニエンスストアやスーパーストアへの商品供給の拡大、7iDを通じた顧客データ相互活用など、他セグメントとの連携強化により、シナジーの創出とグループの持続的な成長を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2023年2月期末	2024年2月期末	増減
総資産	10,550,956	10,592,117	41,161
負債	6,902,794	6,691,492	△211,301
純資産	3,648,161	3,900,624	252,462

為替レート	U. S. \$1=132.70円	U. S. \$1=141.83円
	1元=19.01円	1元=19.93円

総資産は、前連結会計年度末に比べ41,161百万円増の10,592,117百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ24,987百万円減少いたしました。固定資産は、使用権資産の増加等により、66,273百万円増加いたしました。

負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ211,301百万円減の6,691,492百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ252,462百万円増の3,900,624百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2023年2月期	2024年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,476	673,015	△255,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,229	△431,809	△18,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,373	△377,065	△106,692
現金及び現金同等物の期末残高	1,674,787	1,562,493	△112,293

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が277,007百万円となったこと等により673,015百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、431,809百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、377,065百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112,293百万円減少し1,562,493百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	34.1	32.9	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	51.0	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	4.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.9	25.3	15.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。株主還元につきましては、持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を導入し、2023年度から2025年度までの累計で総還元性向を50%以上とすることを目標としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり56.5円、当中間配当の1株当たり56.5円と合わせて、年間では113.0円とさせていただきます予定です。

なお、当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし、2024年3月1日に普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2024年度の剰余金の配当につきましては、中間配当20.0円、期末配当20.0円を合わせて、年間では1株当たり40.0円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2023年5月26日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR資料室) https://www.7andi.com/ir/file/library/pdf/23_7andi_int04.pdf

(金融庁ホームページ EDINET) <https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする181社（当社を含む）によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主として国内コンビニエンスストア事業、海外コンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、及び金融関連事業を行っております。

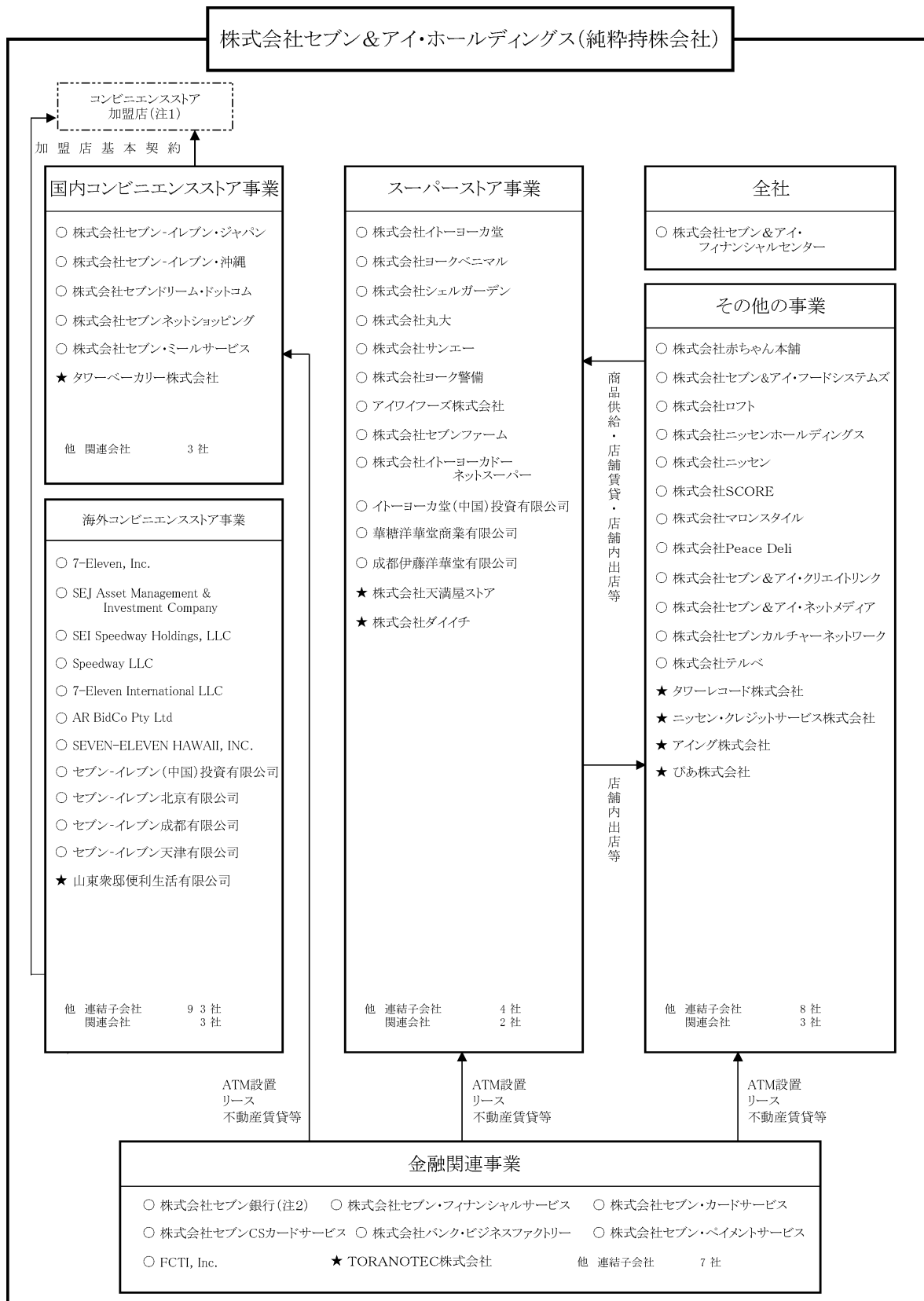
各種事業内容と主な会社名及び会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社セブン-イレブン・沖縄 株式会社セブンドリーム・ドットコム 株式会社セブンネットショッピング 株式会社セブン・ミールサービス タワーベーカリー株式会社 ^{*1}	連結子会社 5社 関連会社 4社 計 9社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company SEI Speedway Holdings, LLC, Speedway LLC 7-Eleven International LLC, AR BidCo Pty Ltd SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン（中国）投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司、山東衆邸便利生活有限公司 ^{*1}	連結子会社 104社 関連会社 4社 計 108社
スーパーストア事業	株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル 株式会社シェルガーデン、株式会社丸大、株式会社サンエー 株式会社ヨーク警備 ^{*2} 、アイワイフーズ株式会社 株式会社セブンファーム 株式会社イトーヨーカドーネットスーパー イトーヨーカ堂（中国）投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社天満屋ストア ^{*1} 、株式会社ダイイチ ^{*1}	連結子会社 16社 関連会社 4社 計 20社
金融関連事業	株式会社セブン銀行、株式会社セブン・フィナンシャルサービス 株式会社セブン・カードサービス 株式会社セブンCSカードサービス 株式会社バンク・ビジネスファクトリー 株式会社セブン・ペイメントサービス FCTI, Inc.、TORANOTEC株式会社 ^{*1}	連結子会社 14社 関連会社 1社 計 15社
その他の事業	株式会社赤ちゃん本舗 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社ロフト 株式会社ニッセンホールディングス、株式会社ニッセン 株式会社SCORE、株式会社マロンスタイル 株式会社Peace Deli 株式会社セブン&アイ・クリエイトリック 株式会社セブン&アイ・ネットメディア 株式会社セブンカルチャーネットワーク、株式会社テルベ タワーレコード株式会社 ^{*1} ニッセン・クレジットサービス株式会社 ^{*1} 、アイング株式会社 ^{*1} びあ株式会社 ^{*1}	連結子会社 20社 関連会社 7社 計 27社
全社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

*1 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー株式会社、山東衆邸便利生活有限公司、株式会社天満屋ストア、株式会社ダイイチ、TORANOTEC株式会社、タワーレコード株式会社、ニッセン・クレジットサービス株式会社、アイング株式会社及びびあ株式会社は関連会社であります。

*2 株式会社ヨーク警備は、2024年3月1日付の株式譲渡により、当社の連結の範囲から除外しております。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。

2. 株式会社セブン銀行は2024年2月末時点で、グループ各店を中心に27,370台のATMを設置しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2005年9月1日に設立された純粋持株会社です。流通業を中心として傘下に160の連結子会社を擁する当社は、創業時より重んじる「信頼と誠実」の社是を不変の礎として、「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、お客様ニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の改革を不断に進め、流通サービスにおけるイノベーションの推進と新たな体験価値の提供に努めてまいります。また、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、「食」の強みを軸としコンビニエンスストア事業を中心に、スーパーストア事業、金融関連事業などお客様の様々な生活シーンのニーズに応える世界に類を見ないグローバルリテールグループとして、総合的にシナジーを追求してまいります。加えて、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。合わせて、サステナビリティの取り組みを経営の根幹に据えて、2019年に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を策定し、CO₂排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達の4つのテーマで、2050年をゴールとする目標を設定し、その達成に向けて環境課題や外部不経済の解決に向けた行動を推進しています。

また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資産効率の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的に企業価値を向上させるため、資本コストを上回るリターン（利益）を拡大するとともに、キャッシュ・フローの創出力を高めることを基本方針として財務目標を設定しております。当社では2021年7月1日に発表いたしました「中期経営計画2021-2025」の目標値について、2023年3月9日「中期経営計画のアップデートならびにグループ戦略再評価の結果について」（以下、「グループ戦略再評価」という）を公表し、以下のとおりアップデートいたしました。

(2025年度 主要連結財務数値目標)

	2025年度 当初目標	2025年度 アップデート目標	当初差
EBITDA	1 兆円以上	1.1 兆円以上	+1,000 億円
営業キャッシュ・フロー（除く金融）	8,000 億円以上	9,000 億円以上	+1,000 億円
フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）	4,000 億円以上	5,000 億円以上	+1,000 億円
ROE	10 %以上	11.5 %以上	+1.5 %
ROIC（除く金融）	7 %以上	8.0 %以上	+1.0 %
Debt/EBITDA倍率	2.0 倍未満	1.8 倍未満	△0.2 倍
調整後Debt/EBITDA倍率	2.2 倍未満	2.0 倍未満	△0.2 倍
EPS成長率（CAGR）	15 %以上	18 %以上	+3 %

※営業キャッシュ・フロー（除く金融）は、金融事業を除くNOPATをベースとした管理会計数値。

フリーキャッシュ・フロー水準（除く金融）は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

なお、M&Aは戦略投資として投資キャッシュ・フローからは除外して算出。

ROIC（除く金融）は、 $\{純利益 + 支払利息 \times (1 - 実効税率)\} / \{自己資本 + 有利子負債（ともに期首期末平均）\}$ にて算出。

調整後Debt/EBITDA倍率は、金融事業を除く管理会計ベース数値。

Net Debt / EBITDAR（Net Debt：有利子負債＋オンバランスリース－現預金等調整）

EPS成長率（CAGR）は、2020年度に対してのCAGR（年平均成長率）にて試算。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、2021年7月に公表した「中期経営計画2021-2025」において、すべてのステークホルダーから信頼される誠実な企業でありたいという創業以来の社是、「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供することで、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢と2030年の目指すグループ像として、「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する世界トップクラスのグローバル流通グループ」を掲げ、様々な社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に着実かつスピーディーに対応してまいりましたが、2022年度に実施したグループ戦略の再評価を踏まえて、2030年に目指すグループ像を「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」といたしました。今後もこの新たな2030年に目指すグループ像の達成に向けて、各種施策を着実に遂行してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、大きく変化しており、またその変化のスピードも加速しております。現下、日本国内においては、高齢化・単身化・共働き化等の社会構造の変化の加速により、ご自宅の近くでの生鮮食品・惣菜等の購買ニーズがさらに高まっており、また、世界的なパンデミックを経て、お客様の行動様式・価値観が変化し食品に対するニーズも一層多様化しております。一方、最低賃金の上昇や社会保険加入の拡大を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続くことも想定されます。

米国においては、新鮮で健康的な美味しい食品ニーズを満たすことのできるコンビニエンスストアへの期待が高まっており、世界全体においても、各地域の特性に合わせた安全・安心で高い品質の日常の「食」を提供する領域には大きなチャンスがあり、これを可能とするための事業インフラの構築が重要な状況になってきております。加えて、国内外を問わず、気候変動、海洋汚染、フードロス、持続可能な調達等、社会課題が深刻化しており、企業も社会を構成する一員として、その解決に対してこれまで以上に真剣に向き合う時代を迎えております。

当社スーパーストア事業は、食品の品揃え・調達力・サプライヤーネットワーク・イノベーティブな商品開発力・プライベートブランド（セブンプレミアム）といったグループの競争力を支える「食」の強みを有しておりますが、上記のような今後のマクロトレンド・マーケットトレンドの予測の観点からも、この「食」の強みが当社グループにおける国内外コンビニエンスストア事業の成長を支える競争力の源泉としてますます重要になってくるものと考えられます。なお、グループ食品戦略を推進するにあたり、プロセスセンターやセントラルキッチンなどグループ共通インフラの整備・稼働の取り組みを推進する具体的施策として、セブン&アイグループ初の共通インフラとして、惣菜・ミールキット等の製造を行うセントラルキッチンと精肉の加工を行うプロセスセンターの機能を併せ持つ食品製造工場「Peace Del i 千葉キッチン」の稼働を開始しております。

戦略委員会による提言と当社の中長期的な企業価値・株主価値の最大化を実現するためのアクションプラン

当社は、2023年3月9日に「グループ戦略再評価」を公表し、当社の中長期的な企業価値・株主価値の最大化を目的に独立社外取締役のみで構成される戦略委員会を設立いたしました。この度、戦略委員会から当社取締役会に対して、戦略委員会における討議の内容を纏めた提言が提出されたことを受け、当社取締役会において真摯に検討してまいりました。その結果、当社グループの今後の具体的なアクションプランについて以下の通り公表することを決定し、これらのアクションプランの実行に向け、明確なタイムラインの策定を既に開始しております。

- ・当社の戦略委員会は、発足以来、委員会前の膨大な分析、13回にわたる委員会及び数多くの非公式討議を通じ、多大な時間と労力を費やして運営されてきました。
- ・戦略委員会からの提言は、取締役会においても十分に議論され、今回公表されたアクションプランに反映されております。なお、取締役会は、戦略委員会からこれまでも継続的に助言を受け、既に多くの戦略的施策を実行してまいりました。下記の各項目についても、具体的な計画及び明確なアクションプランに沿って着実に実行されるように監督してまいります。

【成長加速に向けた具体的アクションプラン】

当社グループ全体の成長戦略を推進するために、より機動的且つ柔軟な財務規律をもって（財務レバレッジのターゲット：Net Debt/EBITDA倍率1.8～2.5倍を目安に）コンビニエンスストア事業における積極的な戦略投資を実行すると同時に、グループ資本効率の改善に取り組みます。

- ・成長余地の大きな北米コンビニエンスストア市場における成長加速と収益性・資本効率の改善
- ・グローバルコンビニエンスストア事業におけるより意欲的な事業計画の策定・投資の実行
- ・グローバル成長の礎となるIT/DX戦略とコスト競争力を高めるIT/DXガバナンス構築
- ・首都圏スーパーストア（以下、「首都圏SST」という）事業¹の変革完遂と成長に向けたモニタリングと実行支援
- ・グループにおける小売×金融のシナジー最大化

【長期的成長と企業価値を高めるグループ構造への移行】

戦略委員会の提言を受け、当社取締役会では、コンビニエンスストア事業を含めた当社各事業の事業価値、各事業に携わる従業員、当社株主の長期的な利益の最大化を実現し得るグループ構造について、主要事業会社と連携を図りつつ、更に議論を重ねました。

その結果、コンビニエンスストア事業においては、日本・北米を含むグローバルコンビニエンスストア事業の一体運営を実現するために、今後、コンビニエンスストア事業のリーダーシップ体制・マネジメント体制の統合に取り組みしてまいります。スーパーストア（以下、「SST」という）事業²においては、変革を通じて、自立的な再成長

フェーズが見渡し得る経営体制の確立、独立した企業体として独自の財務規律をもって成長の方向性を自ら定め、従業員が事業の成長に強く関与出来るグループ事業構造の実現を目指します。具体的には、当社によるSST事業の一部持分の継続保持及びコンビニエンスストア事業とSST事業間の食品開発領域における協働体制の維持を前提に、抜本的変革の先にあるSST事業の持続的成長のための有力な選択肢の一つとして、現実的に最速のタイミングでのSST事業のIPO実現に向けた検討を開始します。

【投資家エンゲージメントの強化】

当社のミッションひいては株主価値の向上に向けた取り組みが明快かつ透明性をもってお伝えできるよう、投資家を重視し、エンゲージメントを行ってまいります。当社の具体的な戦略、成長の道筋、進捗状況に関する投資家とのコミュニケーション体制について、課題の検証や強化に向けた取り組みを継続してまいります。

当社は、引き続き当社株主をはじめステークホルダーの皆様の声に傾聴しつつ、「セブン-イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、『食』を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」の構築を通じたグループの持続的な成長と企業価値向上を実現すべく、この3つの領域におけるアクションプランを速やかに推進し、次期中期経営計画においてもその進捗を適切に反映してまいります。

- (注) 1. 首都圏SST事業：(株)イトーヨーカ堂、(株)シェルガーデン
2. SST事業：SST事業セグメントに含まれるすべての事業会社を含む

戦略を支える確かな経営基盤

① 持続可能な社会の実現に向けて

当社グループでは、これまでも社会課題解決と企業価値向上の両立を経営の基本におき、積極的に取り組んでまいりました。当社グループの事業領域と特に親和性の高い社会課題を「7つの重点課題（マテリアリティ）」と特定し、SDGs（国連「持続可能な開発目標」）の17の目標と関連づけながら、課題解決に向けて取り組みを進めております。これらにより、本業を通じての社会課題及び重点課題を起点とした新たなビジネスモデルの創出に取り組んでおります。

「7つの重点課題（マテリアリティ）」

- ・お客様とのあらゆる接点を通じて、地域・コミュニティとともに住みやすい社会を実現する
- ・安全・安心で健康に配慮した商品・サービスを提供する
- ・地球環境に配慮し、脱炭素・循環経済・自然と共生する社会を実現する
- ・多様な人々が活躍できる社会を実現する
- ・グループ事業を担う人々の働きがい・働きやすさを向上する
- ・お客様との対話と協働を通じてエシカルな社会を実現する
- ・パートナーシップを通じて持続可能な社会を実現する

2019年5月に公表した環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』の達成に向け、CO₂排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達4つのテーマで、お客様・地域社会・お取引先様等のステークホルダーとも連携しながら、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。グローバル展開の強化に合わせ、世界のセブン-イレブンライセンスとの共同によるCO₂の排出削減、プラスチック対策なども推進しております。

また、企業活動のグローバル化が進み、企業の人権への取り組みに対して、社会からの関心が高まっております。当社グループでは企業行動指針をベースに人権を守る活動を行っており、国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関の宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則、及び「国連ビジネスと人権に関する指導原則」などをもとに、「セブン&アイグループ人権方針」を定めております。これからは従業員やサプライチェーン、地域社会に対する働きかけを行うなど、人権尊重の取り組みを一層強化してまいります。

② コーポレートガバナンスの更なる強化

当社グループでは、これまでも、コーポレートガバナンスについて、すべてのステークホルダーの皆様との対話に基づき、常にその改善と拡充に努めてまいりました。2030年の目指すグループ像としてグローバルリテールグループを目指すにあたり、これにふさわしいガバナンス体制を構築すべく、取締役会の多様性をさらに向上させると

ともに、2022年度より独立社外取締役を増員し、過半数とする体制に変更いたしました。

さらに2023年度には、ガバナンス体制の強化・安定化を図るために当社の代表取締役を追加選任し計3名とするとともに、各コーポレート機能には最高責任者(Cx0)を任命し、各事業セグメント・事業領域には統括責任者を任命いたしました。また、当社グループの中長期的な企業価値向上のための助言を取締役会に対して行うことを目的として、独立社外取締役のみで構成される戦略委員会を設置し、グループ重点戦略に関する進捗状況のモニタリング及び戦略実現のための最適なグループ事業構造等に関する包括的かつ客観的な分析・検証を行ってまいりました。

今後も、グローバルマーケットにおける持続的な成長と中長期的なグループ企業価値向上を実現すべく、適切な意思決定を行うとともに実効性の高い監督を実施し、取締役会としての役割・責務を適切に果たし、コーポレートガバナンスの更なる強化を図ってまいります。

③ 経営戦略と連動した人財政策

当社の成長力の源泉は人財です。とりわけ、DX及びグローバル戦略の推進や社会価値と企業価値の両立を追求するうえで、経営戦略と人財戦略は不可分であると考えております。当社では経営戦略の推進と一体となった人財戦略に取り組み、専門的な知見や技能を有する人財を社外から求めるだけでなく、グループ内でも積極的に育成してまいります。人財育成にあたっては、「人財とともに成長する企業」という考え方に立ち、積極的に社員に成長機会を提供することで、自ら学び続け、常にスキルアップを図り続ける人財の育成を図り、社員と会社の相互成長を目指してまいります。

また、働き方改革や生産性の向上を図ることで、誰もが働きやすい職場づくりを推進してまいります。働く人々の多様性や違いを認め合う環境づくりや柔軟な働き方を支援する体制を整え、多様な人財が活躍できる組織・企業文化の育成に注力してまいります。

さらに当社グループでは各社社長のもと「エンゲージメント向上委員会」を設置し、従業員エンゲージメント向上に向けた行動計画の策定とモニタリングを実施しております。従業員のエンゲージメントや貢献意欲が高まることが組織の活性化につながり、企業の競争力強化につながると考え、今後も活動を推進してまいります。

中長期的な企業価値向上による持続的成長に向け、今後とも当社グループでは、グループシナジーを強化して当社グループの強みを一層拡大し、すべてのステークホルダーの皆様の声を真摯に受け止めながら、さらなる価値提供と適正な利益還元を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,872	1,558,738
コールローン	23,000	—
受取手形、売掛金及び契約資産	422,635	464,159
営業貸付金	93,490	100,645
商品及び製品	280,044	283,349
仕掛品	119	79
原材料及び貯蔵品	2,216	2,444
前払費用	78,588	90,576
A T M仮払金	102,755	99,351
その他	397,288	447,812
貸倒引当金	△10,356	△11,491
流動資産合計	3,060,653	3,035,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,614,830	1,606,839
工具、器具及び備品 (純額)	463,518	493,756
車両運搬具 (純額)	18,640	21,783
土地	1,196,007	1,096,630
リース資産 (純額)	6,264	2,970
使用権資産 (純額)	885,645	985,657
建設仮勘定	156,842	154,862
有形固定資産合計	4,341,750	4,362,500
無形固定資産		
のれん	1,913,017	1,928,916
ソフトウェア	265,638	302,767
その他	186,016	124,895
無形固定資産合計	2,364,673	2,356,578
投資その他の資産		
投資有価証券	243,215	277,526
長期貸付金	14,903	14,488
長期差入保証金	321,945	278,642
建設協力立替金	770	75
退職給付に係る資産	87,088	116,852
繰延税金資産	57,186	92,015
その他	60,627	59,222
貸倒引当金	△2,965	△2,432
投資その他の資産合計	782,772	836,390
固定資産合計	7,489,195	7,555,469
繰延資産		
開業費	773	193
社債発行費	332	788
繰延資産合計	1,106	981
資産合計	10,550,956	10,592,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,173	528,155
短期借入金	143,568	84,882
1年内償還予定の社債	355,823	334,039
1年内返済予定の長期借入金	145,605	138,530
未払法人税等	25,549	18,389
未払費用	274,563	264,862
契約負債	211,356	188,890
預り金	165,501	140,845
A T M仮受金	61,772	60,880
リース債務	121,472	132,392
事業構造改革費用引当金	2,208	15,989
販売促進引当金	1,104	773
賞与引当金	14,389	13,870
役員賞与引当金	483	496
銀行業における預金	810,139	803,763
コールマネー	110,000	40,000
その他	285,377	306,490
流動負債合計	3,265,089	3,073,252
固定負債		
社債	1,394,728	1,356,585
長期借入金	936,070	824,616
繰延税金負債	184,242	220,658
役員退職慰労引当金	526	459
株式給付引当金	4,555	4,707
退職給付に係る負債	13,584	16,323
長期預り金	50,322	45,025
リース債務	834,913	931,759
資産除去債務	155,137	163,328
その他	63,623	54,776
固定負債合計	3,637,704	3,618,240
負債合計	6,902,794	6,691,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	408,926	351,851
利益剰余金	2,532,491	2,650,575
自己株式	△9,873	△16,368
株主資本合計	2,981,545	3,036,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,823	46,116
繰延ヘッジ損益	4,799	4,823
為替換算調整勘定	444,478	608,057
退職給付に係る調整累計額	8,899	21,466
その他の包括利益累計額合計	493,001	680,464
新株予約権	49	60
非支配株主持分	173,565	184,041
純資産合計	3,648,161	3,900,624
負債純資産合計	10,550,956	10,592,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
営業収益	11,811,303	11,471,753
売上高	10,265,151	9,850,470
売上原価	8,503,617	8,060,919
売上総利益	1,761,534	1,789,551
営業収入	1,546,151	1,621,283
営業総利益	3,307,685	3,410,834
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	97,091	103,036
従業員給与・賞与	696,197	699,665
賞与引当金繰入額	14,314	14,769
退職給付費用	13,812	13,833
法定福利及び厚生費	81,495	82,957
地代家賃	441,127	450,944
減価償却費	363,564	388,036
水道光熱費	185,724	183,411
店舗管理・修繕費	162,768	164,886
その他	745,068	775,044
販売費及び一般管理費合計	2,801,164	2,876,585
営業利益	506,521	534,248
営業外収益		
受取利息	6,050	12,186
受取配当金	1,267	1,533
持分法による投資利益	2,506	3,711
投資有価証券評価益	1,920	146
その他	4,083	5,910
営業外収益合計	15,827	23,487
営業外費用		
支払利息	15,673	22,060
社債利息	20,711	21,059
その他	10,076	7,529
営業外費用合計	46,460	50,649
経常利益	475,887	507,086
特別利益		
固定資産売却益	9,116	11,027
投資有価証券売却益	272	2,867
その他	4,120	2,017
特別利益合計	13,510	15,912
特別損失		
固定資産廃棄損	14,038	15,590
減損損失	43,420	43,010
百貨店譲渡関連損失	—	129,618
事業構造改革費用	10,298	28,858
子会社譲渡関連損失	—	4,866
その他	18,878	24,047
特別損失合計	86,636	245,991
税金等調整前当期純利益	402,761	277,007
法人税、住民税及び事業税	71,881	63,116
法人税等調整額	38,710	△21,313
法人税等合計	110,591	41,803
当期純利益	292,169	235,203
非支配株主に帰属する当期純利益	11,193	10,580
親会社株主に帰属する当期純利益	280,976	224,623

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	292, 169	235, 203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2, 962	11, 212
繰延ヘッジ損益	532	19
為替換算調整勘定	288, 056	165, 163
退職給付に係る調整額	△5, 113	12, 845
持分法適用会社に対する持分相当額	203	△133
その他の包括利益合計	280, 717	189, 107
包括利益	572, 887	424, 311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560, 539	412, 085
非支配株主に係る包括利益	12, 347	12, 225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	408,645	2,319,155	△10,282	2,767,517
会計方針の変更による累積的影響額			22,815		22,815
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減			△902		△902
会計方針の変更及び在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減を反映した当期首残高	50,000	408,645	2,341,068	△10,282	2,789,430
当期変動額					
剰余金の配当			△89,787		△89,787
親会社株主に帰属する当期純利益			280,976		280,976
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		425	425
その他		281	234	△0	515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	281	191,423	409	192,114
当期末残高	50,000	408,926	2,532,491	△9,873	2,981,545

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,696	4,270	157,570	13,901	213,438	56	166,719	3,147,732
会計方針の変更による累積的影響額								22,815
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減								△902
会計方針の変更及び在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減を反映した当期首残高	37,696	4,270	157,570	13,901	213,438	56	166,719	3,169,645
当期変動額								
剰余金の配当								△89,787
親会社株主に帰属する当期純利益								280,976
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								425
その他								515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,872	529	286,908	△5,002	279,563	△7	6,846	286,401
当期変動額合計	△2,872	529	286,908	△5,002	279,563	△7	6,846	478,516
当期末残高	34,823	4,799	444,478	8,899	493,001	49	173,565	3,648,161

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	408,926	2,532,491	△9,873	2,981,545
当期変動額					
剰余金の配当			△106,152		△106,152
親会社株主に帰属する当期純利益			224,623		224,623
自己株式の取得				△52,393	△52,393
自己株式の処分		0		489	489
自己株式の消却		△45,408		45,408	—
その他		△11,666	△387	1	△12,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57,074	118,083	△6,494	54,513
当期末残高	50,000	351,851	2,650,575	△16,368	3,036,059

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,823	4,799	444,478	8,899	493,001	49	173,565	3,648,161
当期変動額								
剰余金の配当								△106,152
親会社株主に帰属する当期純利益								224,623
自己株式の取得								△52,393
自己株式の処分								489
自己株式の消却								—
その他								△12,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,292	23	163,578	12,567	187,462	10	10,475	197,949
当期変動額合計	11,292	23	163,578	12,567	187,462	10	10,475	252,462
当期末残高	46,116	4,823	608,057	21,466	680,464	60	184,041	3,900,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	402,761	277,007
減価償却費	376,097	400,789
減損損失	48,950	57,079
のれん償却額	112,700	119,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	515	472
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,993	△8,195
受取利息及び受取配当金	△7,317	△13,719
支払利息及び社債利息	36,384	43,120
持分法による投資損益 (△は益)	△2,506	△3,711
固定資産売却益	△9,116	△11,027
固定資産廃棄損	14,110	15,590
百貨店譲渡関連損失	—	129,618
子会社譲渡関連損失	—	4,866
投資有価証券売却損益 (△は益)	△272	△2,867
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,022	△50,033
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,824	△7,155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,111	△5,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,183	5,587
預り金の増減額 (△は減少)	△57,643	△23,689
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	—	△40,000
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	22,260	△6,376
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	△23,000	23,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	110,000	△70,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△6,997	2,626
その他	62,019	△67,073
小計	1,037,177	769,836
利息及び配当金の受取額	5,967	12,646
利息の支払額	△35,807	△41,920
保険金の受取額	174	1,090
法人税等の支払額	△96,856	△87,527
法人税等の還付額	17,820	18,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,476	673,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305,217	△337,439
有形固定資産の売却による収入	20,221	24,317
無形固定資産の取得による支出	△105,672	△120,202
投資有価証券の取得による支出	△50,305	△44,240
投資有価証券の売却による収入	30,317	29,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△459	△776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	938	36,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,687
差入保証金の差入による支出	△13,125	△17,026
差入保証金の回収による収入	20,588	18,046
預り保証金の受入による収入	2,577	2,093
預り保証金の返還による支出	△2,535	△1,872
事業取得による支出	△224	△2,187
定期預金の預入による支出	△2,594	△7,302
定期預金の払戻による収入	2,176	5,522
その他	△9,914	△14,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,229	△431,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,718	12,821
長期借入れによる収入	163,652	52,700
長期借入金の返済による支出	△262,650	△150,246
社債の発行による収入	—	220,000
社債の償還による支出	△60,000	△325,837
非支配株主からの払込みによる収入	2,368	2,988
自己株式の取得による支出	△16	△52,393
配当金の支払額	△89,762	△106,092
非支配株主への配当金の支払額	△7,803	△7,533
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△975	△2,062
その他	△18,904	△21,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,373	△377,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,023	23,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,897	△112,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,890	1,674,787
現金及び現金同等物の期末残高	1,674,787	1,562,493

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 160社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社セブン銀行、株式会社セブン・フィナンシャルサービス

当連結会計年度において、株式会社イトーヨーカドーネットスーパー、AR BidCo Pty Ltd他2社の設立、3社の株式取得等に伴い、新たに7社を連結子会社としております。

2023年9月1日付で株式会社そごう・西武の株式を譲渡したことに伴い、同社の子会社を含め6社を連結の範囲から除外、1社を連結子会社から持分法適用会社としております。同日付で株式会社ヨークは、株式会社イトーヨーカ堂に吸収合併されたことにより、消滅しております。また、1社を吸収合併、1社を株式譲渡、2社を清算しております。以上の結果、12社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 20社

主要な会社等の名称

株式会社天満屋ストア、株式会社ダイイチ、ぴあ株式会社

当連結会計年度において、2023年9月1日付で株式会社そごう・西武の株式を譲渡したことに伴い、1社を連結子会社から持分法適用会社としております。また、1社を株式取得し、合計2社を持分法適用会社としております。

株式譲渡等に伴い、6社を持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

- ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ 棚卸資産
- a 商品
国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として先入先出法（ガソリンは総平均法）を、また、一部の国内連結子会社は先入先出法を採用しております。
- b 貯蔵品
主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 使用権資産
一部の在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。
なお、上記のうち、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用したオペレーティング・リースに係る使用権資産は、償却性資産ではないため、償却相当額を減価償却費ではなく地代家賃として計上しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 開業費
5年間（定額）で償却しております。
- ② 社債発行費
社債の償還期間にわたり定額法で償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 事業構造改革費用引当金
事業構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ③ 販売促進引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき顧客へ付与するポイントには、購入実績に基づいて付与するポイントと、購入実績以外の事象に基づいて付与するポイントがあります。
このうち、購入実績以外の事象で顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 賞与引当金
従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。
- ⑦ 株式給付引当金
当社及び一部の連結子会社において、取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

① セグメント別の収益計上基準

a 国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。

当社グループは直営店舗の来店客に対して、加工食品、ファスト・フード、日配食品、非食品を販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、経営機密や商標等の使用許諾、設備の貸与、仕入協力、広告宣伝、経営相談、商品仕入等についての与信、開業準備、研修や会計・簿記サービス等の役務提供といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されます。また、取引価格が店舗の売上総利益に基づくロイヤルティであるため、当該売上総利益が発生するにつれて、契約期間にわたり収益を認識しております。

なお、販売促進費用等の顧客に支払われる対価は取引価格から減額しております。

b 海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業は、7-Eleven, Inc. を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。

当社グループは直営店舗の来店客に対して、加工食品、ファスト・フード、日配食品、非食品を販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。

当社グループは店舗の来店客及びディーラーに対してガソリンを販売しており、これら商品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して商標等の使用許諾、研修の実施、開業準備等、広告宣伝、経営指導、土地・建物・設備の使用許諾等の契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されます。また、取引価格が店舗の売上総利益に基づくロイヤルティであるため、当該売上総利益が発生するにつれて、契約期間にわたり収益を認識しております。

なお、自社における商品販売に関しては、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

米国会計基準を適用する在外連結子会社においては、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

c. スーパーストア事業

当社グループのスーパーストア事業は、主として株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル等で構成され、GMS（総合スーパー）事業と食品スーパー事業からなり、食料品や日用品等の日常生活で必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。スーパーストア事業においては、自社における商品販売またはテナントへのサービス提供を実施しております。自社における商品販売に関しては、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。テナントへのサービス提供に関しては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、サービスの提供に伴って収益を認識しております。

なお、自社における商品販売に関しては、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。テナントへのサービス提供に関しては、主に取引価格がテナントの売上高に基づく変動対価である取引が存在しております。

d. 金融関連事業

金融関連事業は、銀行業、クレジットカード事業、電子マネー事業、リース事業等を行っております。各サービスの提供から収受する手数料収入に関しては、各取引の発生時点において収益を認識しております。

② 顧客に対して追加的な財又はサービスを取得するオプションの付与

当社グループは、販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。当社グループは、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分しており、ポイントの利用に応じて収益を認識しております。

③ 本人・代理人の判断

当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額（手数料相当額）で認識しております。当社グループでは、消化仕入及びテナントの商品販売に係る収益について、総額から仕入先に対する支払額を差し引いて純額で収益を計上しております。

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップは一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段……為替予約等取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c ヘッジ手段……金利通貨スワップ
ヘッジ対象……外貨建借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、又は、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップは、有効性の判定を省略しております。

(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理をしております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 国内及び海外コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

② 消費税等の会計処理方法

北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

③ グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

④ グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(7) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「未払費用」に表示しておりました「事業構造改革費用引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、流動負債の「未払費用」に表示していた276,771百万円は、「未払費用」274,563百万円、「事業構造改革費用引当金」2,208百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「電子マネー退蔵益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、営業外収益の「電子マネー退蔵益」に表示していた772百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた174百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外費用の「コミットメントフィー」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、営業外費用の「コミットメントフィー」に表示していた618百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた△174百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金の受取額」に表示していた0百万円は、「その他」として組替えております。

(9) 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は4,357百万円、株式数は991千株であります。

当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、当社及び一部の連結子会社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的な企業価値向上への意欲を高め、株主と利害共有を図ることを主たる目的とし、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社及び一部の連結子会社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社及び一部の連結子会社が定める株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退職時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,366百万円、株式数は585千株であります。

当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2023年11月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針とし、また、中期経営計画において2023年度から2025年度累計の総還元性向50%以上を目指すことを掲げております。これらの方針の下、今後の財務の健全性の確保や当社グループの成長のための投資余力等も慎重に勘案し、今回の自己株式取得を実施することといたしました。本自己株式取得によって取得する全株式は消却を予定しており、2023年度中に取得した自己株式8,699,800株は、本年度中に消却いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	25,000,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.83%）
(3) 株式の取得価額の総額	110,000,000,000円
(4) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け
(5) 取得期間	2023年12月1日～2024年5月31日

※株式分割効力発生日（2024年3月1日）の後、(2) 取得し得る株式の総数は、75,000,000株となります。

（参考）2024年2月29日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	875,903,256株
自己株式数	1,838,927株

※役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記の自己株式数には含まれておりません。

(10) 注記事項

（連結貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
	2,625,245百万円	2,667,223百万円
米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース（Topic842）」を適用しております。これにより、ASU第2016-02号「リース（Topic842）」を適用したオペレーティング・リースに係る使用権資産の償却相当額は、使用権資産より直接減額されるため、減価償却累計額には含まれておりません。		

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
建物及び構築物	581百万円	1,197百万円
土地	1,258	1,258
投資有価証券	86,736	101,596
長期差入保証金	1,149	—
計	89,726	104,052

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	9,229百万円	6,335百万円

(2) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券	2,503百万円	999百万円
長期差入保証金	1,700	6,500
計	4,203	7,499

(3) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
長期差入保証金	55百万円	20百万円

(4) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
長期差入保証金	1,006百万円	一百万円

3 偶発債務

連結子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
従業員	34百万円	28百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
貸出コミットメント総額	817,777百万円	801,857百万円
貸出実行残高	47,345	55,155
差引額	770,431	746,701

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等（償還期間が1年内のものを含む）は、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	778,735百万円	824,401百万円
7-Eleven, Inc.	362,301	402,054
計	1,141,036	1,226,455

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	5,056,946百万円	5,278,502百万円
7-Eleven, Inc.	2,111,197	2,268,878
計	7,168,143	7,547,381

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)
建物及び構築物	1,687百万円	2,575百万円
土地	7,066	7,989
その他	363	463
計	9,116	11,027

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)
建物及び構築物	6,308百万円	7,791百万円
工具、器具及び備品	3,873	4,497
その他	3,929	3,301
計	14,110	15,590

(注) 前連結会計年度においては、建物及び構築物61百万円、工具、器具及び備品10百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

用途	種類	場所		金額 (百万円)	
店舗	土地及び 建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア)	155店舗	45,504
			(スーパーストア)	7店舗	
			(その他)	3店舗	
		大阪府	(国内コンビニエンスストア)	62店舗	
		(その他)	2店舗		
		愛知県	(国内コンビニエンスストア)	51店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア)	258店舗	
その他	ソフト ウェア等	東京都、京都府、長野県他		3,445	
合計				48,950	

(注) 連結損益計算書においては、店舗5,530百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

用途	種類	場所		金額 (百万円)	
店舗	土地及び 建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア)	357店舗	51,777
			(スーパーストア)	11店舗	
			(その他)	1店舗	
		大阪府	(国内コンビニエンスストア)	184店舗	
		(その他)	1店舗		
		愛知県	(国内コンビニエンスストア)	108店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア)	1,214店舗	
			(その他)	2店舗	
その他	ソフト ウェア等	東京都、大阪府、京都府他		5,302	
合計				57,079	

(注) 連結損益計算書においては、店舗14,069百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	35,145	216	35,361
工具、器具及び備品	4,130	117	4,247
土地	2,240	137	2,377
ソフトウェア	1	2,577	2,579
その他	3,986	397	4,383
合計	45,504	3,445	48,950

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物3,537百万円、工具、器具及び備品602百万円、土地992百万円及びその他396百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	33,070	356	33,427
工具、器具及び備品	6,051	289	6,340
土地	10,627	10	10,638
ソフトウェア	6	2,855	2,862
その他	2,021	1,789	3,810
合計	51,777	5,302	57,079

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物5,650百万円、工具、器具及び備品283百万円、土地8,026百万円、ソフトウェア0百万円及びその他108百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.4%～8.6%（前連結会計年度は3.4%～7.3%）で割り引いて算定しております。

5 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)
減損損失	5,530百万円	14,069百万円
転進支援金	105	9,155
店舗閉鎖損失	2,088	—
その他	2,575	5,632
計	10,298	28,858

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,112百万円	20,064百万円
組替調整額	△97	△2,655
税効果調整前	△4,210	17,408
税効果額	1,247	△6,196
その他有価証券評価差額金	△2,962	11,212
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	723	14
組替調整額	—	—
税効果調整前	723	14
税効果額	△190	5
繰延ヘッジ損益	532	19
為替換算調整勘定：		
当期発生額	288,056	165,163
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,644	22,881
組替調整額	△4,663	△3,121
税効果調整前	△7,308	19,760
税効果額	2,194	△6,914
退職給付に係る調整額	△5,113	12,845
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	203	△133
その他の包括利益合計	280,717	189,107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	3,325	2	111	3,217

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少111千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式交付による減少111千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,358千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	49
合計		—	—	—	—	—	49

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	45,999	52円00銭	2022年2月28日	2022年5月27日
2022年10月6日 取締役会	普通株式	43,788	49円50銭	2022年8月31日	2022年11月15日

- (注) 1. 2022年5月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金76百万円が含まれております。
 2. 2022年10月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金67百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,172	63円50銭	2023年2月28日	2023年5月26日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金86百万円が含まれております。
 2. 1株当たり配当額63円50銭には、株式会社セブン-イレブン・ジャパン設立50周年記念配当10円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	8,699	877,742
自己株式				
普通株式	3,217	9,047	8,827	3,437

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,047千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,699千株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の当社株式取得による増加345千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,827千株は、自己株式の消却による減少8,699千株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式交付による減少126千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,576千株が含まれております。
4. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	49
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10
	合計	—	—	—	—	—	60

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	56,172	63円50銭	2023年2月28日	2023年5月26日
2023年10月12日 取締役会	普通株式	49,980	56円50銭	2023年8月31日	2023年11月15日

- (注) 1. 2023年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金86百万円が含まれております。また、1株当たり配当額63円50銭には、株式会社セブン・イレブン・ジャパン設立50周年記念配当10円を含んでおります。
2. 2023年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,488	56円50銭	2024年2月29日	2024年5月29日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。
2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	1,670,872百万円	1,558,738百万円
拘束性現金	18,835	20,952
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△14,920	△17,197
現金及び現金同等物	1,674,787	1,562,493

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社そごう・西武及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにそごう・西武株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

株式会社そごう・西武及びその子会社

流動資産	86,711百万円
固定資産	326,331
流動負債	△292,665
固定負債	△22,654
非支配株主持分	△4,979
未実現損益等	△4,315
株式売却損益	△88,341
当該株式の売却価額	85
対価調整	△22,068
未払金	22,068
貸付金の回収	79,297
当該会社の現金及び現金同等物	△43,346
差引：当該会社売却による収入	36,036

- 3 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	9,824百万円	5,832百万円
連結貸借対照表に計上した使用権資産の取得額	985,497	175,607
連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	21,859	19,870

- (注) 前連結会計年度より、主に米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を適用しております。

4 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

のれん	224百万円
有形固定資産	275
計	500

なお、上記のうち、有形固定資産275百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

棚卸資産	2,187百万円
有形固定資産	2,556
計	4,744

なお、上記のうち、有形固定資産2,556百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、以下のように報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービス及び販売形態により各事業会社を分類し、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「海外コンビニエンスストア事業」は、7-Eleven, Inc. を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「スーパーストア事業」は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「その他の事業」は、百貨店事業、専門店事業、不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	888,216	8,843,366	1,444,627	164,898	469,632	11,810,741	561	11,811,303
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	2,077	2,797	4,538	29,397	18,671	57,482	△57,482	—
計	890,293	8,846,163	1,449,165	194,295	488,304	11,868,223	△56,920	11,811,303
セグメント利益又は 損失（△）	232,033	289,703	12,395	37,140	2,593	573,865	△67,344	506,521
セグメント資産	1,204,038	5,764,895	975,836	1,905,942	571,810	10,422,523	128,432	10,550,956
セグメント負債 （有利子負債）	—	1,703,683	—	279,839	152,299	2,135,823	839,974	2,975,797
その他の項目								
減価償却費	85,553	192,968	35,388	32,227	14,985	361,124	14,973	376,097
のれん償却額	—	108,756	3,098	381	462	112,700	—	112,700
持分法適用会社へ の投資額	9,801	8,072	7,721	933	16,277	42,806	—	42,806
減損損失	8,918	9,816	15,589	78	13,423	47,826	1,124	48,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	88,873	188,641	46,879	30,851	22,870	378,115	38,250	416,366

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店事業、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△67,344百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
3. セグメント資産の調整額128,432百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
4. セグメント負債の調整額839,974百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。
5. 減価償却費の調整額14,973百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,250百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。
7. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
8. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、5,530百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビ ニエンスス トア事業	海外コンビ ニエンスス トア事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	919,354	8,514,152	1,473,259	178,031	386,356	11,471,154	599	11,471,753
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	2,351	2,787	4,125	29,447	24,949	63,660	△63,660	—
計	921,706	8,516,939	1,477,384	207,479	411,305	11,534,814	△63,060	11,471,753
セグメント利益又は 損失 (△)	250,544	301,628	13,588	38,172	2,688	606,622	△72,373	534,248
セグメント資産	1,272,137	6,101,146	991,748	1,763,916	182,364	10,311,312	280,805	10,592,117
セグメント負債 (有利子負債)	—	1,585,017	526	264,172	19,963	1,869,680	868,974	2,738,654
その他の項目								
減価償却費	90,172	207,066	36,994	34,463	10,440	379,137	21,651	400,789
のれん償却額	—	115,862	3,137	449	462	119,912	—	119,912
持分法適用会社へ の投資額	9,661	12,714	8,230	0	13,201	43,808	—	43,808
減損損失	9,383	17,368	24,887	1,523	2,440	55,603	1,476	57,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	120,427	192,736	44,415	49,927	24,979	432,486	24,613	457,100

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店事業、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△72,373百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント資産の調整額280,805百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

4. セグメント負債の調整額868,974百万円は、全社負債であり、当社の社債等であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

5. 減価償却費の調整額21,651百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,613百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る増加額であります。

7. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

8. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、14,069百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,915,035	8,824,367	71,900	11,811,303	—	11,811,303
所在地間の内部営業収益 又は振替高	15,676	532	90	16,299	△16,299	—
計	2,930,711	8,824,900	71,990	11,827,602	△16,299	11,811,303
営業利益又は損失（△）	235,110	287,265	△1,355	521,021	△14,499	506,521

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,900,596	8,494,165	76,991	11,471,753	—	11,471,753
所在地間の内部営業収益 又は振替高	15,032	679	147	15,859	△15,859	—
計	2,915,628	8,494,845	77,138	11,487,613	△15,859	11,471,753
営業利益又は損失（△）	248,521	297,926	1,517	547,965	△13,716	534,248

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
2,915,035	8,824,367 (8,461,448)	71,900	11,811,303

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,432,104	2,869,010 (2,781,997)	40,634	4,341,750

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
2,900,596	8,494,165 (8,137,579)	76,991	11,471,753

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (うち米国)	その他の地域	計
1,248,128	3,075,349 (2,979,422)	39,022	4,362,500

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業	計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
(のれん)								
当期償却額	—	108,756	3,098	381	462	112,700	—	112,700
当期末残高	2,529	1,894,266	10,929	3,331	1,960	1,913,017	—	1,913,017
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	23	—	4	27	—	27
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業	計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
(のれん)								
当期償却額	—	115,862	3,137	449	462	119,912	—	119,912
当期末残高	2,153	1,913,558	8,824	2,882	1,496	1,928,916	—	1,928,916
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

事業分離

（子会社株式の譲渡）

当社は、当社とFortress Investment Group LLCの関連事業体たる特別目的会社である杉合同会社（以下、「譲受会社」という。）間で、当社が保有する株式会社そごう・西武の発行済株式の全部を譲受会社へ譲渡（以下、「本件譲渡」という。）する契約（以下、「本件譲渡契約」という。）を2022年11月11日付で締結し、2023年9月1日に株式譲渡を行いました。

これに伴い、株式会社そごう・西武及びその子会社※を連結の範囲から除外しております。

※株式会社池袋ショッピングパーク、株式会社ごっつお便、株式会社八ヶ岳高原ロッジ、株式会社地域冷暖房千葉、株式会社十合

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

杉合同会社

(2) 分離した事業の内容

百貨店業及びショッピングセンター、大規模商業施設の経営等

(3) 事業分離を行った主な理由

当社として、本件譲渡の実施は、2023年3月9日に公表した当社グループ戦略の方向性に沿った取り組みの一環であり、当社及び株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーの皆様の最善の利益に合致するものであると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2023年9月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損失の金額

129,618百万円

譲渡損失の金額は事業譲渡に関連するその他の費用を含めています。

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 86,711百万円

固定資産 326,331百万円

資産合計 413,043百万円

流動負債 292,665百万円

固定負債 22,654百万円

負債合計 315,320百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額は、事業譲渡に関連するその他の費用と合わせて百貨店譲渡関連損失として特別損失に計上しております。

3 セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

その他の事業

4 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 91,959百万円

営業利益 412百万円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,311.31円	1,416.94円
1株当たり当期純利益金額	106.05円	84.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.04円	84.87円

(注) 1. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	280,976	224,623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	280,976	224,623
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,649,567	2,646,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 親会社株主に帰属する当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△7
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△7
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	38	36
普通株式増加数 (千株)	38	36

(注) 1. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

2. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度4,186千株、当連結会計年度4,077千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,648,161	3,900,624
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	173,614	184,101
(うち新株予約権 (百万円))	(49)	(60)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(173,565)	(184,041)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,474,547	3,716,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	2,649,674	2,622,913

(注) 1. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割

が行われたと仮定して、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数を算定しております。

2. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式総数は、前連結会計年度4,075千株、当連結会計年度4,730千株であります。

(重要な後発事象)

I 取得による企業結合

当社は、当社の完全子会社である株式会社セブン・イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. (以下、「SEI」という。)の合弁会社であり当社の完全子会社である7-Eleven International LLC(以下、「7IN」という。)が、7INの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて、豪州R.G. Withers Unit Trustの受託者であるR.G. Withers Nominees Pty Ltdとの間で、オーストラリアにおけるライセンスーとして「7-Eleven」ブランドにてコンビニエンスストア事業及び燃料小売事業を運営する7-Eleven Stores Pty Ltdを含む複数の会社の株式を保有するConvenience Group Holdings Pty Ltd(以下、「SEA」という。)の全株式を取得する(以下、「本件取引」という。)株式譲渡契約を締結することを2023年11月30日開催の取締役会にて決定し、同日、7INがその完全子会社であるAR BidCo Pty LtdをしてR.G. Withers Nominees Pty Ltdとの間で本件取引にかかる株式譲渡契約を締結させ、2024年4月1日付で本件取引は履行されました。概要は次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Convenience Group Holdings Pty Ltd
事業の内容	コンビニエンスストア事業及び燃料小売事業の運営

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「中期経営計画2021-2025」において、すべてのステークホルダーから信頼される誠実な企業でありたいという創業以来の社是、及び、「常にお客様の立場に立って、新たな体験価値を提供すること、国内外の地域社会に貢献したい」という基本姿勢とともに、2030年に目指すグループ像を掲げましたが、2023年3月に公表したグループ戦略の再評価を踏まえて、2030年に目指すグループ像を「セブン・イレブン事業を核としたグローバル成長戦略と、テクノロジーの積極活用を通じて流通革新を主導する、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」といたしました。

この2030年に目指すグループ像の実現に向けて必要不可欠な施策の一つがグローバルCVS戦略であり、日本・北米以外のグローバルなCVS事業展開を担う7INにおいては、日本及び北米を除く地域で2025年度までに5万店の店舗網を確立し、2030年度までに日本、北米も含めた全世界で30の国と地域での店舗出店を目指していく方針です。具体的な取り組みの方向性としては、新規国の開拓のみならず、既存展開エリアにおけるライセンスーへの戦略的投融資を通じ、「食」の強みを含め、米国においてSEIを目覚ましい成長へと導いてきた事業革新の手法を活かしてライセンスーの潜在的な成長性を引き出すことにより、利益の拡大を図ってまいります。また、2023年2月にベトナム事業に対する投融資の実行を決定いたしました。成長余地の大きいグローバルCVS事業の利益成長の加速度的実現を果たす上で、これらライセンスーへの戦略的投融資を含むM&Aについても積極的に検討しております。

一方、SEAの子会社である7-Eleven Stores Pty Ltdは「7-Eleven」ブランドのライセンスーとして長年にわたり、オーストラリアにおいてコンビニエンスストア事業を展開してきました。現在、7-Eleven Stores Pty Ltdは、オーストラリア最大のコンビニエンスストア小売業者であり、業界でもトップレベルの商品提供、的を絞った商品ラインナップ、確立されたロイヤリティプログラムを有しております。

当社及び7INは、SEAとの長年にわたる関係により同社のビジネスに関する深い知見を有しており、本件取引を実施することで、以下の目的を達成することを企図しています。

①オーストラリア市場における店舗ネットワークの拡大

オーストラリア市場は多くの若年層と移民による多様な人口を有する成長市場であり、オーストラリア政府の予想では、2060年代半ばまでオーストラリアの人口は年平均成長率1.4%で長期的に成長していくと予想されております。SEAは2023年6月末日現在、751店舗を展開しており、当社は本件取引によって、成長ポテンシャルの高いオーストラリア市場においてもコンビニエンスストア事業におけるマーケットリーダーとしての地位を確立することになります。また、ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州、ウェスタンオーストラリア州等においては、更なる成長余地があり、積極的な新規出店が可能と想定しており、かかるオーストラリア市場における店舗ネットワークの拡大によって、当社はグループ全体の長期的な成長をさらに加速させることが可能と確信しております。

そして、これまで日本と北米で培ってきた、商品力及び事業運営ノウハウや、2005年以降50件のM&Aを実施してきたことによるシナジー創出のノウハウを活かして商品販売の増加・商品荒利の改善を図りながら、コスト低減や顧客基盤の強化が可能になり、新たなイノベーションを生み、より大きな企業価値の向上が実現できると見込んでおります。

②ESG分野におけるリーダーシップ

当社グループは、日本を代表するグローバルリテイラーとして、2019年5月に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を公表し、CO2排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達、の4つのテーマにおいて、2030年という近い将来、そして2050年という次世代社会における当社グループの使命と責務について、具体的な目標値を設定しています。当社グループは、ESG分野においても、世界の小売業界を牽引するリーダーとして、本件取引以降もこのコミットメントを維持していくことはもちろん、拡大したネットワークとプレゼンスを梃子に、オーストラリア市場におけるESG分野の取り組みをより一層加速していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2 取得する事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金1,710百万豪ドル (168,623百万円*) ※

取得原価 1,710百万豪ドル (168,623百万円*)

※本件取引契約に基づき、当該金額をベースに本件クローリング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整が行われます。

*1豪ドル=98.61円で換算 (2024年3月29日現在)

3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

II 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2023年11月30日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更を行うことについて決議し、2024年3月1日を効力発生日とする株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性を向上し、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年2月29日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	877,742,183株
②今回の株式分割により増加した株式数	1,755,484,366株
③株式分割後の発行済株式総数	2,633,226,549株
④株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000,000株

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年3月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。(下線は変更部分)

株式分割前の定款	変更後
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>45億株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>100億株</u> とする。

4. 日程

(1) 基準日公告日	2024年2月15日
(2) 基準日	2024年2月29日
(3) 定款変更日、効力発生日	2024年3月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益	106円05銭	84円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円04銭	84円87銭

6. その他

(1) 今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 今回の株式分割は、2024年3月1日を効力発生日としておりますので、2024年2月29日を基準日とする2024年2月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918	628
前払費用	2,836	3,409
未収入金	40,494	75,285
未収還付法人税等	18,367	18,779
関係会社預け金	5,943	4,557
その他	1,402	1,244
流動資産合計	69,962	103,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,569	5,852
器具備品及び運搬具	2,198	6,948
土地	2,712	2,712
リース資産	899	859
建設仮勘定	13,167	8,969
有形固定資産合計	21,547	25,342
無形固定資産		
ソフトウェア	29,006	46,703
ソフトウェア仮勘定	32,928	6,262
リース資産	20,021	30,370
その他	4	1,045
無形固定資産合計	81,961	84,382
投資その他の資産		
投資有価証券	39,483	45,938
関係会社株式	2,359,003	2,345,702
前払年金費用	1,970	2,219
長期差入保証金	4,233	4,234
関係会社長期預け金	10,000	10,000
繰延税金資産	—	30,141
その他	5,370	4,621
投資その他の資産合計	2,420,061	2,442,858
固定資産合計	2,523,569	2,552,582
繰延資産		
社債発行費	332	788
繰延資産合計	332	788
資産合計	2,593,865	2,657,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	150,000	—
関係会社短期借入金	154,006	251,003
1年内返済予定の長期借入金	41,000	41,000
リース債務	5,859	7,130
未払金	15,482	52,578
未払費用	1,027	6,059
未払法人税等	1,644	386
前受金	241	335
賞与引当金	647	795
役員賞与引当金	141	182
その他	1,445	1,107
流動負債合計	371,496	360,579
固定負債		
社債	250,000	470,000
長期借入金	398,974	357,974
関係会社長期借入金	6	1
リース債務	17,271	27,515
株式給付引当金	2,040	2,016
債務保証損失引当金	33,286	32,782
子会社預り金	2,702	3,550
長期預り金	2,223	2,502
繰延税金負債	3,759	—
その他	539	666
固定負債合計	710,804	897,011
負債合計	1,082,301	1,257,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	357,401	311,992
資本剰余金合計	1,232,897	1,187,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	227,007	163,770
利益剰余金合計	227,007	163,770
自己株式	△9,825	△16,321
株主資本合計	1,500,079	1,384,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,435	14,697
評価・換算差額等合計	11,435	14,697
新株予約権	49	49
純資産合計	1,511,564	1,399,685
負債純資産合計	2,593,865	2,657,276

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
営業収益		
受取配当金収入	241,026	194,816
経営管理料収入	4,573	4,572
業務受託料収入	2,277	2,229
その他の営業収益	591	658
営業収益合計	248,468	202,277
一般管理費	72,010	76,970
営業利益	176,457	125,307
営業外収益		
受取利息	113	113
受取配当金	444	520
その他	55	95
営業外収益合計	614	729
営業外費用		
支払利息	2,121	2,288
社債利息	995	1,393
その他	298	311
営業外費用合計	3,415	3,993
経常利益	173,656	122,042
特別利益		
関係会社株式売却益	0	1,619
連結納税個別帰属額調整額	11,788	—
その他	276	61
特別利益合計	12,064	1,681
特別損失		
固定資産廃棄損	11	24
減損損失	1,124	1,476
関係会社株式評価損	15,113	102
百貨店譲渡関連損失	—	143,092
その他	4,584	13,510
特別損失合計	20,833	158,205
税引前当期純利益	164,887	△34,481
法人税、住民税及び事業税	△14,921	△42,055
法人税等調整額	28	△35,341
法人税等合計	△14,893	△77,397
当期純利益	179,780	42,915

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	357,400	1,232,897	137,037	137,037
会計方針の変更による 累積的影響額					△23	△23
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,000	875,496	357,400	1,232,897	137,014	137,014
当期変動額						
剰余金の配当					△89,787	△89,787
当期純利益					179,780	179,780
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	89,993	89,993
当期末残高	50,000	875,496	357,401	1,232,897	227,007	227,007

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△10,235	1,409,699	11,360	11,360	56	1,421,117
会計方針の変更による 累積的影響額		△23				△23
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△10,235	1,409,676	11,360	11,360	56	1,421,094
当期変動額						
剰余金の配当		△89,787				△89,787
当期純利益		179,780				179,780
自己株式の取得	△16	△16				△16
自己株式の処分	425	425				425
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			74	74	△7	66
当期変動額合計	409	90,402	74	74	△7	90,469
当期末残高	△9,825	1,500,079	11,435	11,435	49	1,511,564

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	357,401	1,232,897	227,007	227,007
当期変動額						
剰余金の配当					△106,152	△106,152
当期純利益					42,915	42,915
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却			△45,408	△45,408		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△45,408	△45,408	△63,236	△63,236
当期末残高	50,000	875,496	311,992	1,187,489	163,770	163,770

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△9,825	1,500,079	11,435	11,435	49	1,511,564
当期変動額						
剰余金の配当		△106,152				△106,152
当期純利益		42,915				42,915
自己株式の取得	△52,393	△52,393				△52,393
自己株式の処分	489	489				489
自己株式の消却	45,408	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			3,262	3,262	—	3,262
当期変動額合計	△6,496	△115,140	3,262	3,262	—	△111,878
当期末残高	△16,321	1,384,938	14,697	14,697	49	1,399,685

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に係る財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2023年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

概要は、「5. 連結財務諸表 (9)追加情報」に記載のとおりであります。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
	5,284百万円	4,312百万円

2. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期金銭債権	35,651百万円	66,547百万円
短期金銭債務	9,214	30,362
長期金銭債務	19,457	29,988

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
営業取引高		
営業収益	247,903百万円	201,669百万円
一般管理費	10,344	8,125
営業取引以外の取引高	17,807	118,707

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
従業員給与・賞与	7,717百万円	8,684百万円
賞与引当金繰入額	647	795
退職給付費用	173	283
減価償却費	8,349	12,383
支払手数料	8,261	8,355
E D P 費用	33,742	33,007

3. 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

関係会社株式評価損15,113百万円には、連結子会社である株式会社そごう・西武株式評価損14,257百万円、株式会社シェルガーデン株式評価損855百万円が含まれております。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

関係会社株式評価損102百万円は、連結子会社である株式会社シェルガーデン株式評価損102百万円でありま
す。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月30日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更を行うことについて決議し、2024年3月1日を効力発生日とする株式分割を行いました。

概要は、「5. 連結財務諸表 (10)注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
(貸借対照表)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(2023年2月28日)	(2024年2月29日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		54,977	47,336
加盟店貸付金		11,167	11,265
リース投資資産		2,710	3,049
商品		1,572	1,161
前払費用		24,292	26,481
預け入金		375,018	408,786
未収入金		161,408	184,413
その他		1,762	1,603
貸倒引当金		△159	△230
流動資産合計		632,749	683,867
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		307,554	311,168
構築物		40,156	39,622
車両運搬具		0	0
器具備品		112,456	108,886
土地		115,069	113,394
リース資産		477	302
建設仮勘定		187	8,765
有形固定資産合計		575,902	582,139
無形固定資産			
のれん		2,529	2,153
借地権		15,087	15,522
商標		520	514
ソフトウェア		45,690	70,542
その他		486	1,222
無形固定資産合計		64,315	89,956
投資その他の資産			
投資有価証券		34,224	51,909
関係会社株式		583,737	583,737
関係会社出資金		6,765	6,765
長期貸付金		380	396
関係会社長期貸付金		3,353	4,053
長期前払費用		13,811	13,356
前払年金費用		8,399	11,224
長期差入保証金		158,600	156,950
繰延税金資産		34,270	29,885
その他		1,237	1,777
貸倒引当金		△1,603	△1,555
投資その他の資産合計		843,176	858,501
固定資産合計		1,483,394	1,530,596
資産合計		2,116,144	2,214,464

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(2023年2月28日)	(2024年2月29日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		185,705	195,616
加盟店借付金		19,652	21,220
リース債務		984	894
未払金		31,473	33,281
未払費用		27,679	24,597
未払法人税等		10,130	9,478
親会社未払金		28,227	59,095
未払消費税等		7,866	6,779
契約負債		5,232	4,789
預り金		161,380	137,725
賞与引当金		4,691	4,960
役員賞与引当金		93	99
その他		4,892	4,219
流動負債合計		488,010	502,758
II 固定負債			
長期預り金		10,541	10,594
長期借入金		362	378
リース債務		2,252	2,118
株式給付引当金		516	662
役員退職慰労引当金		9	9
債務保証損失引当金		1,750	1,750
資産除去債務		55,489	68,024
固定負債合計		70,921	83,538
負債合計		558,932	586,296
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		17,200	17,200
資本剰余金			
資本準備金		24,563	24,563
その他資本剰余金		640	640
資本剰余金合計		25,204	25,204
利益剰余金			
利益準備金		4,300	4,300
その他利益剰余金			
別途積立金		823,409	823,409
繰越利益剰余金		669,952	732,284
利益剰余金合計		1,497,661	1,559,993
株主資本合計		1,540,066	1,602,398
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		17,145	25,769
評価・換算差額等合計		17,145	25,769
純資産合計		1,557,212	1,628,167
負債純資産合計		2,116,144	2,214,464

(損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
		金 額	金 額
[営業総収入]		[872, 719]	[894, 659]
I 営 業 収 入		787, 257	833, 945
加 盟 店 か ら の 収 入		779, 161	824, 847
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上			
前事業年度	5, 061, 782百万円		
当事業年度	5, 283, 525百万円		
自営店売上との合計			
前事業年度	5, 148, 742百万円		
当事業年度	5, 345, 243百万円		
そ の 他 の 営 業 収 入		8, 095	9, 097
II 売 上		85, 462	60, 714
III 売 上 原 価		61, 295	43, 002
営 業 総 利 益		811, 423	851, 656
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		578, 549	600, 627
地 代 家 賃		192, 215	195, 286
減 価 償 却 費		73, 102	72, 977
支 払 手 数 料		58, 123	65, 681
水 道 光 熱 費		64, 998	60, 885
給 与 手 当		49, 582	49, 011
そ の 他		140, 527	156, 784
営 業 利 益		232, 873	251, 029
V 営 業 外 収 益		50, 816	47, 256
受 取 利 息		2, 117	2, 038
受 取 配 当 金		47, 838	44, 038
貸 倒 引 当 金 戻 入		91	—
そ の 他		769	1, 179
VI 営 業 外 費 用		1, 059	570
支 払 利 息		43	26
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	8
建 設 協 力 金 解 約 損 失		828	387
そ の 他		188	149
経 常 利 益		282, 630	297, 714
VII 特 別 利 益		1, 600	464
固 定 資 産 売 却 益		384	449
事 業 譲 渡 益		1, 023	—
そ の 他		193	15
VIII 特 別 損 失		14, 826	13, 953
固 定 資 産 売 却 損		21	60
固 定 資 産 廃 棄 損		3, 356	2, 764
リ ー ス 解 約 損 失		74	190
減 損 損 失		8, 193	8, 547
貸 借 契 約 解 約 損 失		2, 335	1, 754
そ の 他		846	635
税 引 前 当 期 純 利 益		269, 404	284, 225
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		67, 983	72, 545
法 人 税 等 調 整 額		△1, 588	577
当 期 純 利 益		203, 009	211, 102

【ご参考】株式会社イトーヨーカ堂
(貸借対照表)

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2023年2月28日)	(2024年2月29日)
科 目	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	16,890	15,813
売掛金	14,249	17,956
商品	44,159	43,375
貯蔵品	25	48
前渡金	275	208
前払費用	7,040	6,569
従業員に対する短期貸付金	106	112
短期貸付金	449	864
預け金	41,018	27,103
未収入金	26,892	32,652
短期差入保証金	4,463	5,261
立替金	4,378	2,261
その他金	65	94
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	159,989	152,293
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	112,485	121,955
構築物	5,519	6,193
車両運搬具	5	0
器具備	10,454	12,982
土地	167,533	176,884
リース資産	1,921	2,781
建設仮勘定	2,435	1,390
有形固定資産合計	300,355	322,188
無形固定資産		
借地権	236	416
商標権	9	7
ソフトウェア	7,076	12,357
ソフトウェア仮勘定	14,449	12,185
その他	527	895
無形固定資産合計	22,298	25,863
投資その他の資産		
投資有価証券	20,201	23,399
関係会社株式	15,296	21,583
出資	3	4
関係会社出資金	4,581	4,581
長期貸付金	10,789	10,382
関係会社長期貸付金	426	699
長期前払費用	3,731	3,628
前払年金費用	42,465	49,606
長期差入保証金	70,119	73,375
破産更生債権等	173	113
繰延税金資産	—	9,792
その他	1,960	2,440
貸倒引当金	△2,021	△2,199
投資その他の資産合計	167,727	197,408
固定資産合計	490,382	545,460
資産合計	650,372	697,754

(単位：百万円)

期 別	前事業年度	当事業年度
	(2023年2月28日)	(2024年2月29日)
科 目	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	46,922	56,035
短期借入金	27	26
一年内返済予定の長期借入金	72	78
リース債務	1,519	1,583
未払金	13,981	20,104
未払法人税等	973	1,207
未払消費税等	154	1,096
未払費用	5,680	7,214
前受金	178	111
預り金	20,316	18,457
賞与引当金	1,792	1,890
役員賞与引当金	28	40
販売促進引当金	788	975
契約負債	17,503	17,448
事業構造改革費用引当金	2,208	16,563
その他	936	4,362
流動負債合計	113,084	147,197
II 固定負債		
長期借入金	139	141
リース債務	3,284	5,178
繰延税金負債	464	—
株式給付引当金	225	451
長期預り金	27,820	27,760
資産除去債務	12,721	11,885
固定負債合計	44,655	45,417
負債合計	157,739	192,615
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	165,621	165,621
その他資本剰余金	6,186	23,392
資本剰余金合計	171,808	189,014
利益剰余金		
利益準備金	11,700	11,950
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,038	1,020
繰越利益剰余金	258,528	251,361
利益剰余金合計	271,267	264,331
株主資本合計	483,075	493,345
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,556	11,793
評価・換算差額等合計	9,556	11,793
純資産合計	492,632	505,138
負債純資産合計	650,372	697,754

(損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
		金 額	金 額
[営業収益]		[729,342]	[814,964]
I 売 上 高		654,251	737,318
II 売 上 原 価		470,990	536,684
売 上 総 利 益		183,261	200,633
III 営 業 収 入		75,090	77,646
営 業 総 利 益		258,351	278,279
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		257,943	279,485
宣 伝 装 飾 費		8,138	7,602
従 業 員 給 与 ・ 賞 与		78,884	84,516
地 代 家 賃		47,508	49,783
減 価 償 却 費		15,402	18,021
水 道 光 熱 費		24,057	22,956
そ の 他		83,952	96,605
営 業 利 益 (△ 損 失)		408	△1,205
V 営 業 外 収 益		1,580	1,884
受 取 利 息		532	430
受 取 配 当 金		797	841
そ の 他		250	612
VI 営 業 外 費 用		901	947
支 払 利 息		11	11
為 替 差 損		93	—
そ の 他		796	935
経 常 利 益 (△ 損 失)		1,087	△268
VII 特 別 利 益		1,832	104
固 定 資 産 売 却 益		5	6
受 取 補 償 金		854	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—	2
そ の 他		971	95
VIII 特 別 損 失		21,877	37,746
固 定 資 産 売 却 損		29	59
固 定 資 産 廃 棄 損		1,670	1,852
減 損 損 失		5,016	5,623
事 業 構 造 改 革 費 用		8,658	28,137
災 害 に よ る 損 失		—	1,495
連 結 納 税 個 別 帰 属 額 調 整 額		6,226	—
そ の 他		276	578
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△18,958	△37,911
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△5,766	△2,837
法 人 税 等 調 整 額		2,011	△9,109
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		△15,203	△25,963

【ご参考】株式会社ヨークベニマル
(貸借対照表)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		15,708	25,404
売掛金		3,044	3,659
商品及び製品		11,697	12,019
仕掛品		19	16
原材料及び貯蔵品		168	169
前払費用		1,084	1,183
短期貸付金		90	90
関係会社短期貸付金		—	380
預け金		12,500	10,000
未収入金		7,614	7,159
立替金		2,092	1,781
その他の		840	702
流動資産合計		54,861	62,566
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	物	69,228	68,635
構築物	物	9,333	8,682
機械設備	備	3,560	3,406
車両運搬具	具	9	6
器具備品	品	4,318	3,974
土地	地	50,223	51,516
リース資産	産	10,550	12,142
建設仮勘定	定	2,603	1,598
有形固定資産合計		149,827	149,964
無形固定資産			
ソフトウェア	ア	885	1,965
その他の	他	21	18
無形固定資産合計		906	1,984
投資その他の資産			
投資有価証券	券	12,808	14,102
関係会社株	式	—	2,845
出資	金	1	1
長期貸付金	金	278	274
長期前払費用	用	3,448	3,619
前払年金費用	用	7,317	8,240
長期差入保証	金	16,356	16,569
繰延税金資産	産	1,504	633
その他の	他	654	1,097
貸倒引当金	金	△252	△18
投資その他の資産合計		42,117	47,366
固定資産合計		192,851	199,314
資産合計		247,713	261,881

科目	期別	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金	金	21,514	22,352
短期借入金	金	74	74
リース債務	務	2,156	2,656
未払金	金	7,052	8,474
親会社未払金	金	1,466	3,960
未払法人税等	等	915	1,206
未払費用	用	4,160	4,817
預り金	金	1,645	1,669
契約負債	債	1,694	1,565
前受収益	益	45	30
賞与引当金	金	2,328	2,590
役員賞与引当金	金	76	86
その他の	他	315	257
流動負債合計		43,447	49,742
II 固定負債			
長期借入金	金	149	148
リース債務	務	10,266	11,667
長期預り金	金	3,484	3,413
役員退職慰労引当金	金	216	216
株式給付引当金	金	506	654
資産除去債務	務	2,997	2,908
その他の	他	37	13
固定負債合計		17,658	19,022
負債合計		61,106	68,764
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		9,927	9,927
資本剰余金			
資本準備金	金	12,605	12,605
その他資本剰余金	金	0	0
資本剰余金合計		12,605	12,605
利益剰余金			
利益準備金	金	2,186	2,186
その他利益剰余金	金		
任意積立金	金	69,334	69,324
繰越利益剰余金	金	86,090	91,699
利益剰余金合計		157,610	163,209
株主資本合計		180,144	185,742
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		6,462	7,374
評価・換算差額等合計		6,462	7,374
純資産合計		186,606	193,117
負債純資産合計		247,713	261,881

(損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
	金 額	金 額
[営業収益]	[469,994]	[491,515]
I 売 上 高	458,991	479,931
II 売 上 原 価	325,622	340,144
III 売 上 総 利 益	133,368	139,786
III 営 業 収 入	11,002	11,584
III 営 業 総 利 益	144,371	151,370
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	126,357	132,669
従 業 員 給 料 賞 与	55,661	58,276
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,264	2,509
法 定 福 利 厚 生 費	8,910	9,148
宣 伝 装 飾 費	4,065	4,080
地 代 家 賃 費	10,722	11,144
店 舗 管 理 修 繕 費	5,910	6,044
減 価 償 却 費	9,466	10,093
水 道 光 熱 費	9,979	10,094
そ の 他	19,376	21,277
営 業 利 益	18,013	18,701
V 営 業 外 収 益	654	696
受 取 利 息	95	92
受 取 配 当 金	508	509
そ の 他	50	93
VI 営 業 外 費 用	246	213
支 払 利 息	3	3
遊 休 資 産 維 持 管 理 費	105	77
そ の 他	138	132
経 常 利 益	18,421	19,183
VII 特 別 利 益	36,113	699
固 定 資 産 売 却 益	24	50
受 取 保 険 金	400	492
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	96	155
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	35,516	—
そ の 他	76	—
VIII 特 別 損 失	4,478	2,624
固 定 資 産 売 却 損	106	—
固 定 資 産 廃 棄 損	667	481
減 損 損 失	1,633	1,920
災 害 に よ る 損 失	2,072	33
そ の 他	—	188
税 引 前 当 期 純 利 益	50,056	17,258
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,126	5,158
法 人 税 等 調 整 額	651	482
当 期 純 利 益	45,278	11,616